

パインブリッジ厳選インド株式ファンド

追加型／海外／株式



パインブリッジ厳選インド株式ファンドの関連動画を公開中



インドの投資環境と
ファンドの魅力



インド株式市場の魅力

当資料は販売用資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。お申込みの際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

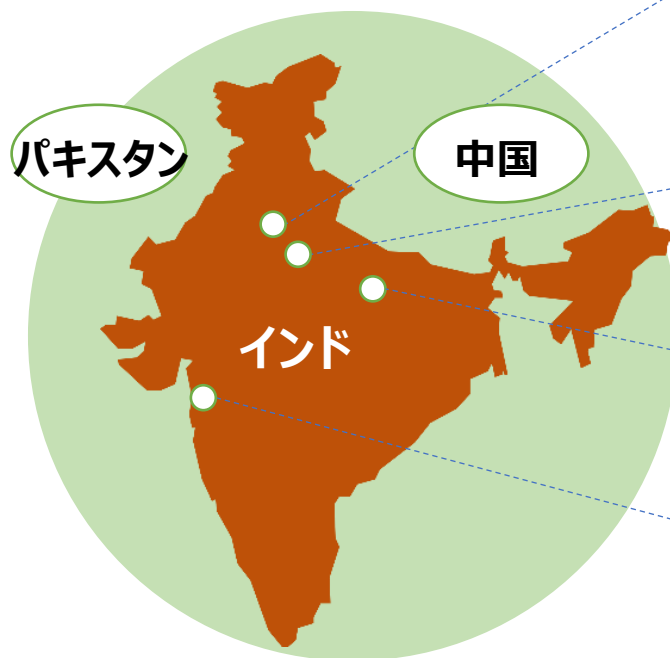
インドの概要



インドの概要

面積※1	328.7万km ²
人口※2	14.3億人
首都	ニューデリー
言語	ヒンディー語（連邦公用語） 英語（準公用語） その他憲法公認の州言語
宗教※1	ヒンドゥー教徒79.8% イスラム教徒14.2%
識字率※1	73.0%
政体	共和制
首相	ナレンドラ・モディ

※1：2011年時点、※2：2023年時点



ニューデリー

インドの首都。美しい景観をもつラシュトラパティ・バワンという大統領官邸は一般公開されており、観光地としても人気。

アーグラ

17世紀の皇帝の愛妻の墓で有名なタージ・マハルが鎮座。

ヴァラナシ

インド最大の聖地。ガンジス河での沐浴は、ヒンドゥー教徒にとっては一生の夢。

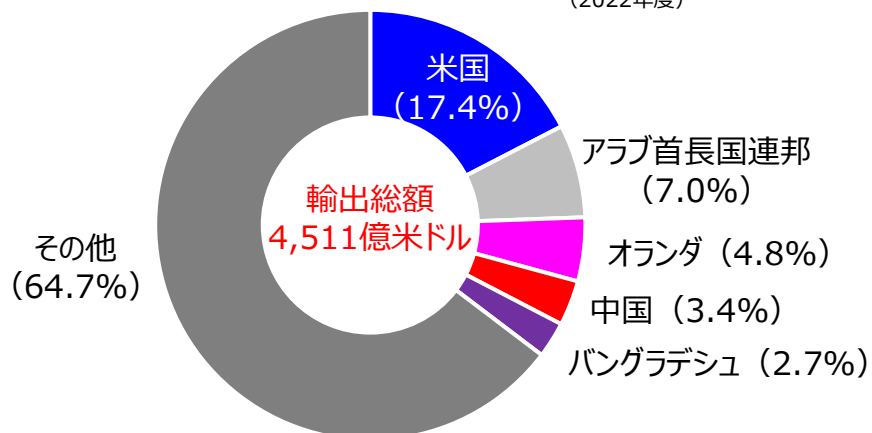
ムンバイ

ボリウッドといわれるほど映画製作が盛ん。英国皇室の訪問記念に作られたインド門が有名。



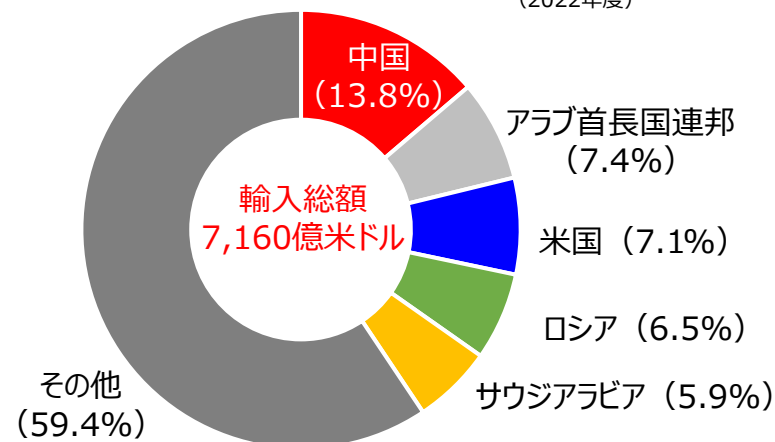
インドの国別輸出割合

(2022年度)



インドの国別輸入割合

(2022年度)



出所：国際連合「World Population Prospects 2022」、外務省、インド商工省のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

上記は過去の実績、または現時点の見通しであり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

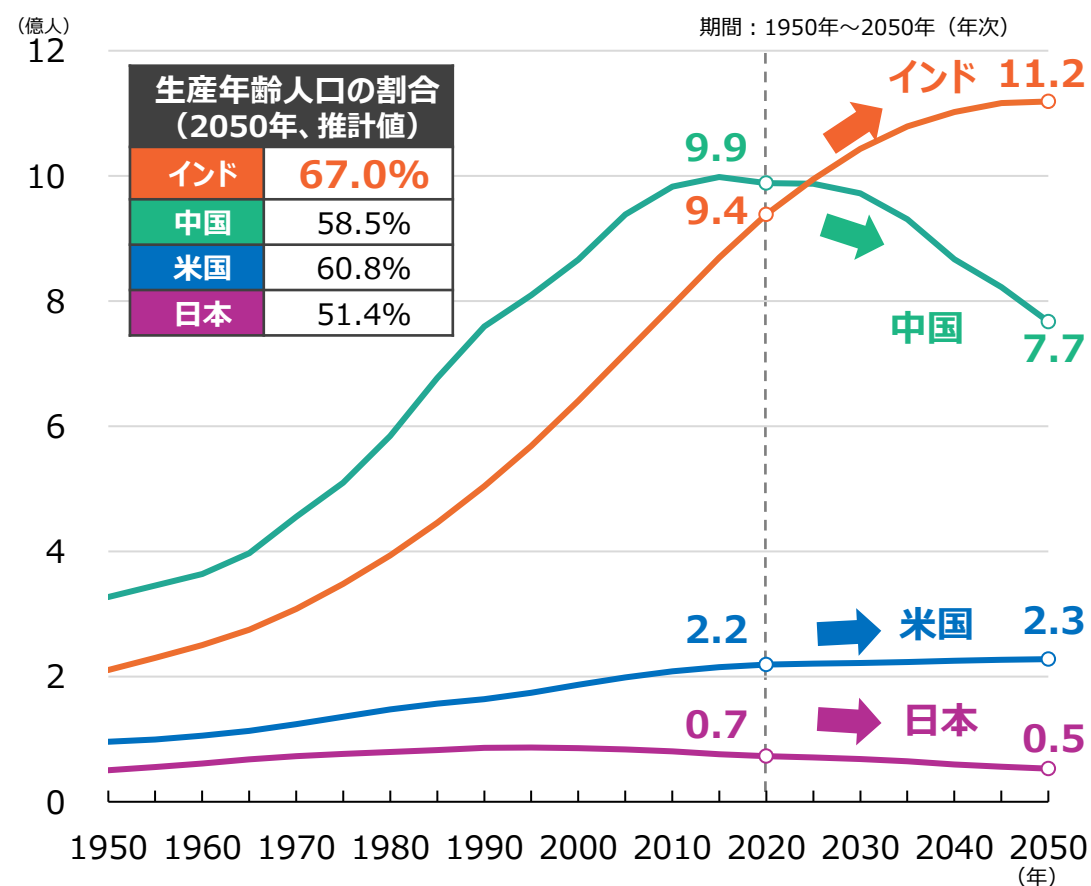
高成長の源泉 ～生産年齢人口・中間層拡大～

- 人口大国のインドですが、中間所得層の拡大は内需の拡大に弾みをつける要因になると考えられます。
- インドの働き盛りの人口（生産年齢人口）は、今後も増え続ける見込みで、人口ボーナスが2050年頃まで続くことも高成長持続の源泉のひとつと考えられます。

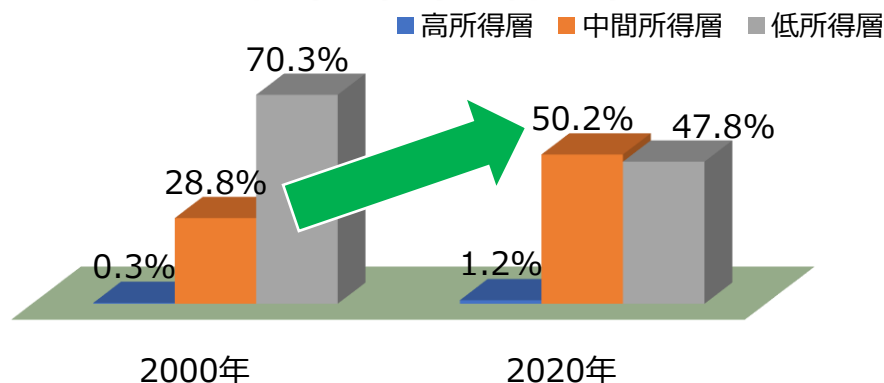
人口ランキング（推計値）

2021年	2023年
1. 中国 (14.3億人)	1. インド (14.3億人)
2. インド (14.1億人)	2. 中国 (14.3億人)
3. 米国 (3.4億人)	3. 米国 (3.4億人)
11. 日本 (1.2億人)	12. 日本 (1.2億人)

生産年齢人口の推移（推計値）



インドの世帯所得分布



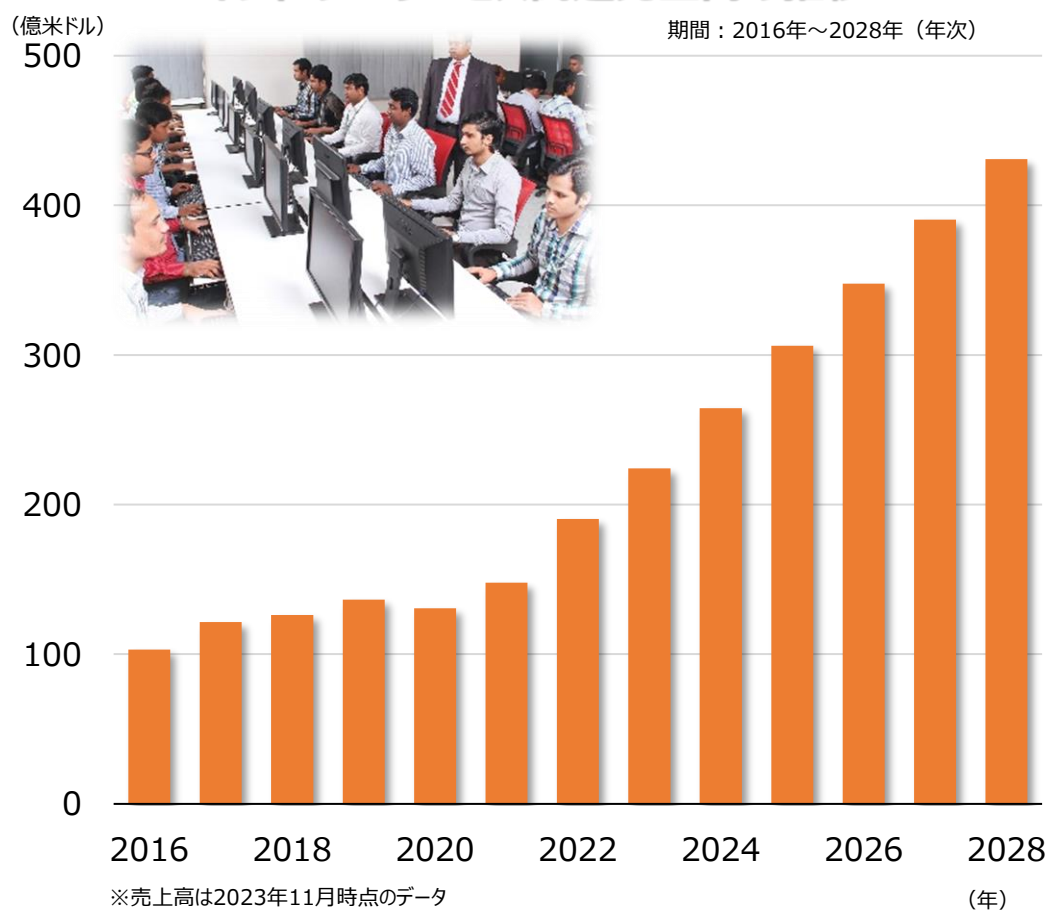
出所：国際連合「World Population Prospects 2022」、外務省のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

世帯所得分布は世帯年間可処分所得により分類（高所得層：35,000米ドル以上、中間所得層：5,000米ドル以上34,999米ドル以下、低所得層：4,999米ドル以下）。人口ボーナスとは、生産年齢人口（15歳～64歳）がその他の人口の2倍以上の状態、豊富な労働力で高い経済成長が可能になると言われています。

高成長の源泉 ～メイド・イン・インド～

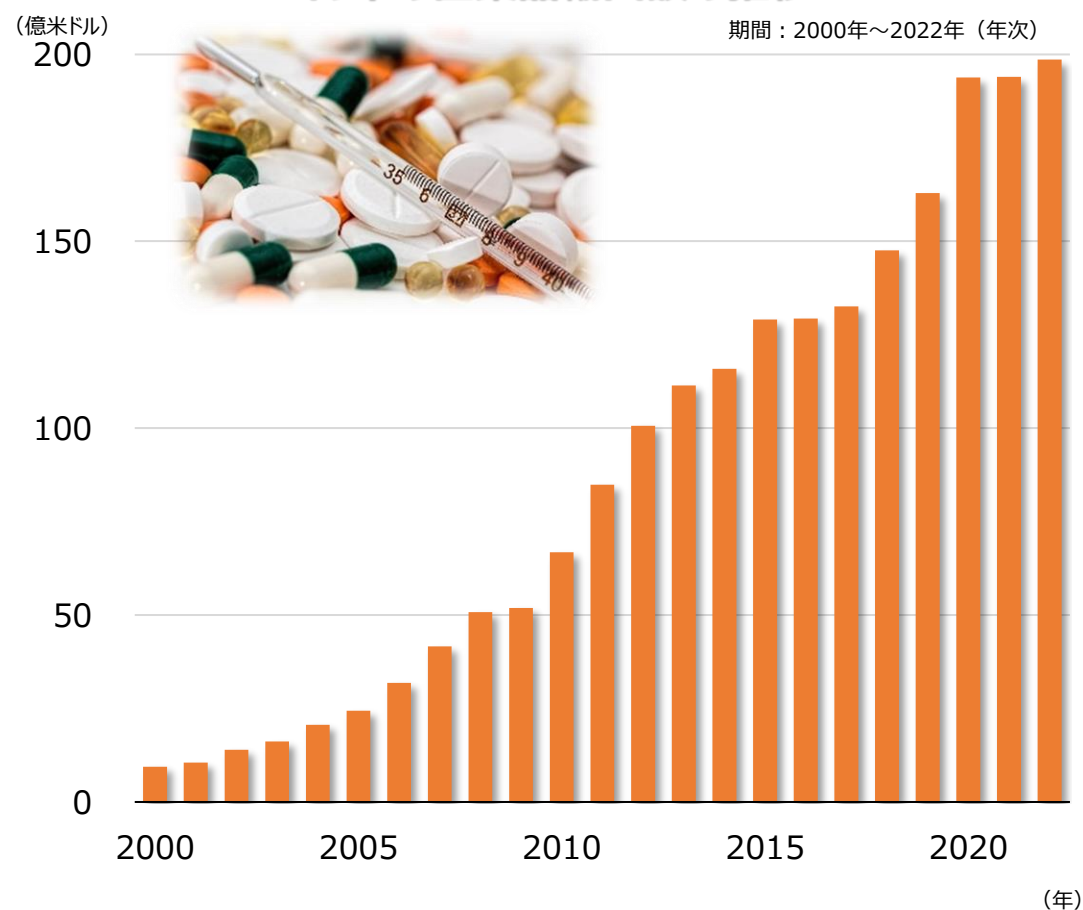
- 世界水準の競争力を有する産業が、インド経済拡大をけん引することが期待されています。

インドのITサービス関連売上高の推移



出所： statista、インド商工省のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

インドの医薬品輸出額の推移



高成長の源泉 ～モディノミクス～

- モディ首相の諸改革（モディノミクス）や国連が定める「持続可能な開発目標（SDGs）」に即したインドの諸政策が、持続可能なインド経済成長につながることも期待されています。

様々な政策例

Make in India (メイク・イン・インド)	製造業振興策。規制緩和を進めて、外国企業による対内直接投資を活性化 ⇒世界にインドの商品を輸出し、グローバルでの存在感を高めます
Clean India (クリーン・インド)	衛生管理や医療体制を改善 ⇒死亡率の低下や労働人口の増加が期待できます
Digital India (デジタル・インド)	通信インフラの整備や、デジタルサービスを推進 ⇒新たなイノベーションの活性化が期待できます
Jan Dhan Yojana (ジャン・ダン・ヨジャナ)	国内の全世帯に銀行サービスを提供 ⇒預金、融資、送金サービスに加え、保険・年金等にアクセスできます
Startup India (スタートアップ・インド)	スタートアップ企業を促進 ⇒ベンチャー企業の成長を促し、持続的な経済成長や雇用機会の創出を図ります
Standup India (スタンドアップ・インド)	社会的弱者（指定カーストや指定部族、女性）の起業促進のため銀行に融資を義務付け ⇒社会的弱者を支援し、貧困の緩和を図ります

インドにおける持続可能な社会の実現にむけた政策例

貧困をなくそう	貧困層技能訓練事業 農村部の貧困層に対して職業訓練を提供
飢饉をゼロに	総合的乳幼児発達支援事業 6歳未満の子供およびその母親に対して、食料・就学前教育・医療等を含む総合的な発達サービスを無償で提供
産業と技術革新の 基礎をつくらう	メイク・イン・インド 輸送機械産業、電子機器産業等における対内直接投資の増加に向けたキャンペーンや、ビジネス環境の改善を実施
気候変動に 具体的な対策を	持続可能な居住空間ミッション エネルギー効率改善、リサイクル、環境負荷の少ない公共交通機関の普及等を通じて気候変動に対応

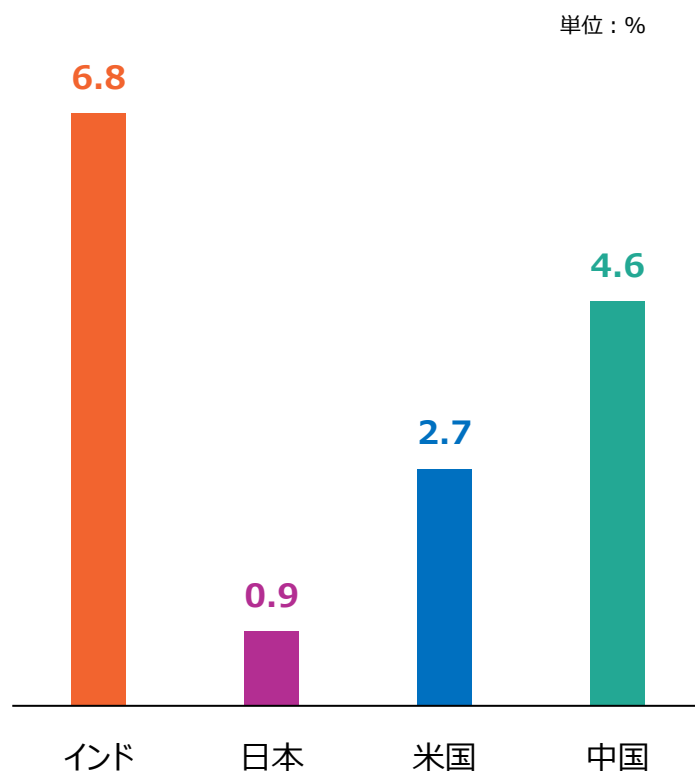
出所：各種資料を基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

上記は過去の実績、または現時点の見通しであり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

力強い経済成長

- 足もとのみならず、中長期にわたるインド経済成長率の高さは、他の主要国との比較においても群を抜く水準であり、2027年頃には経済規模で世界第3位に躍進する見込みです。

各国の2024年の
実質GDP成長率の見通し（前年比）



名目GDPランキング（推計値）

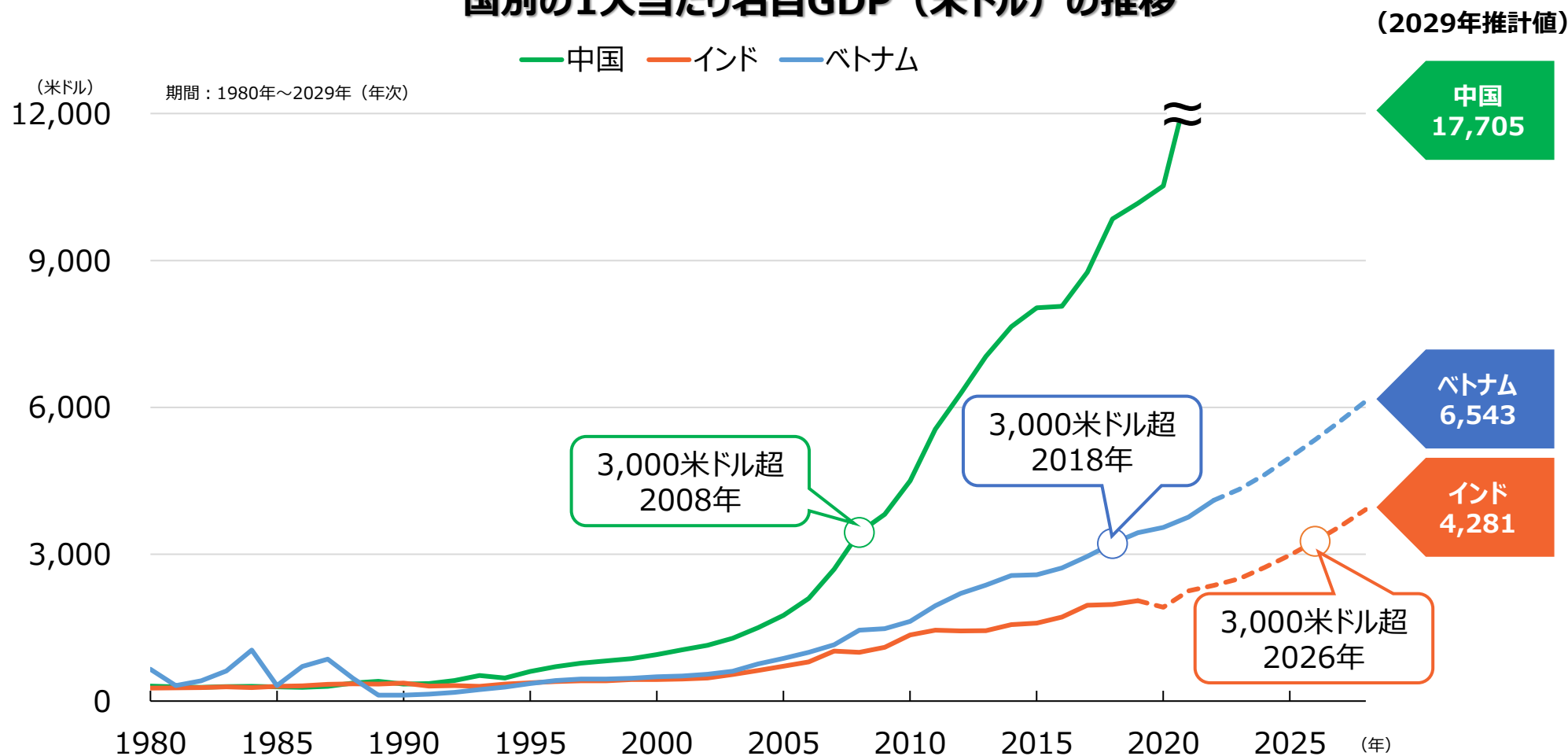
2023年	2027年
1. 米国 (27.4兆米ドル)	1. 米国 +23% (33.6兆米ドル)
2. 中国 (17.7兆米ドル)	2. 中国 +34% (23.6兆米ドル)
3. ドイツ (4.5兆米ドル)	3. インド +63% (5.8兆米ドル)
4. 日本 (4.2兆米ドル)	4. ドイツ +17% (5.2兆米ドル)
5. インド (3.6兆米ドル)	5. 日本 +15% (4.8兆米ドル)

出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

視野に入る臨界点

- インドは、経済成長が加速するといわれる水準（1人当たり名目GDP：3,000米ドル）に達するのは間近と予測されています。

国別の1人当たり名目GDP（米ドル）の推移



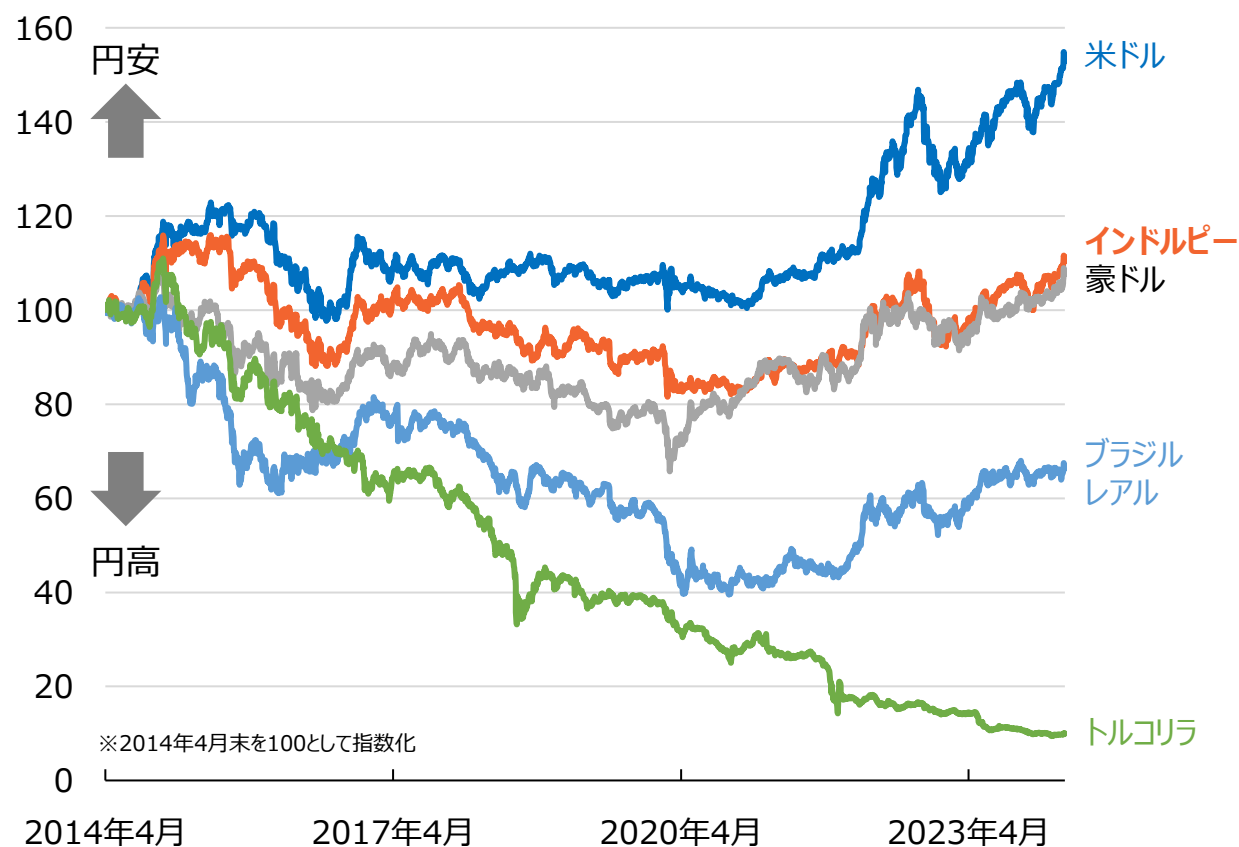
出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」、世界銀行のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。1人当たり名目GDPの点線は、推計値。

為替（インド・ルピー）の状況

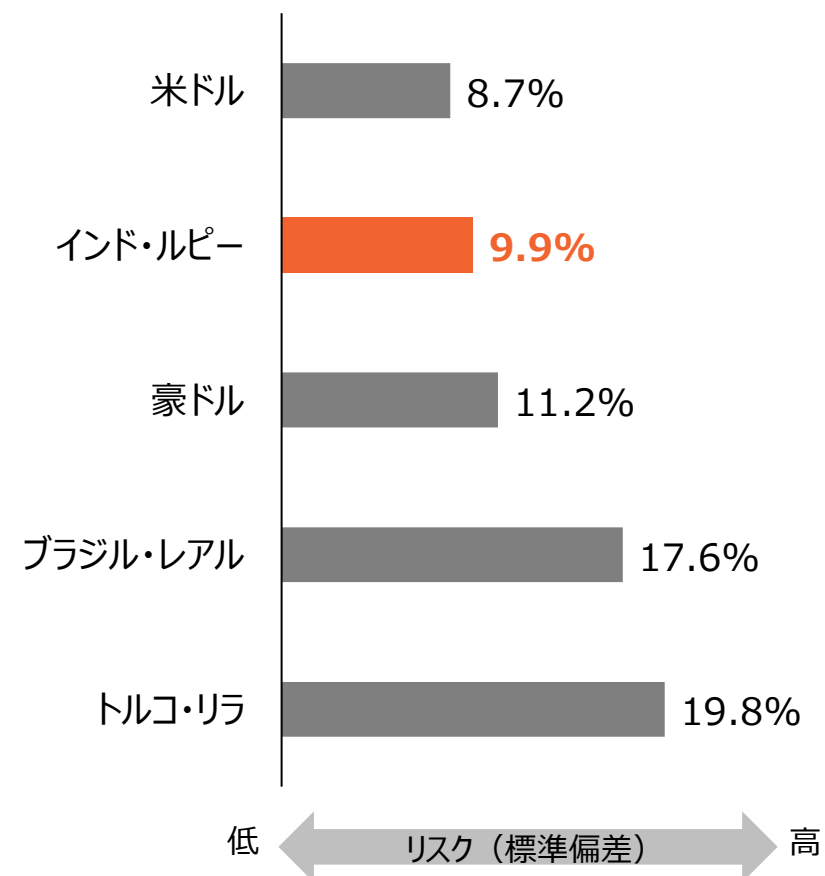
➤ 対米ドルでは値を下げてきたインド・ルピーですが、対円では相対的には安定している状況です。

期間：2014年4月30日～2024年4月30日（日次）

主要通貨（対円）の推移



主要通貨（対円）のリスク水準



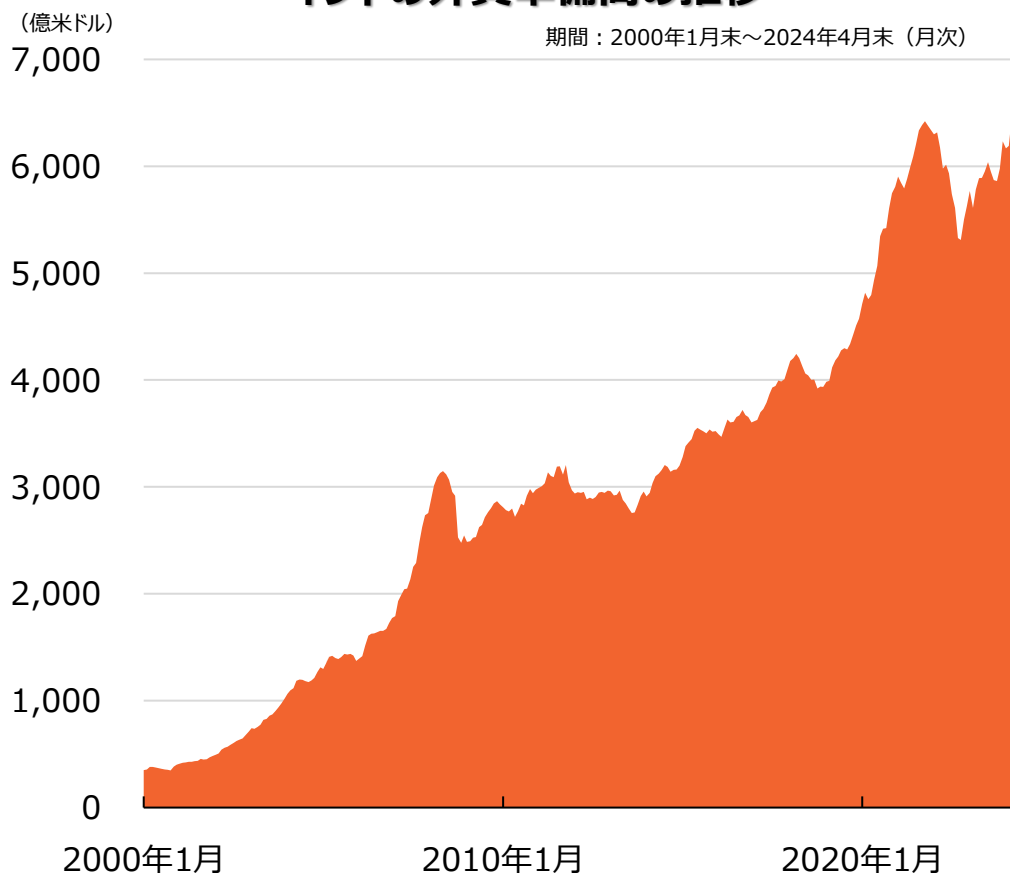
出所：ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

上記は過去の実績、または現時点の見通しであり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

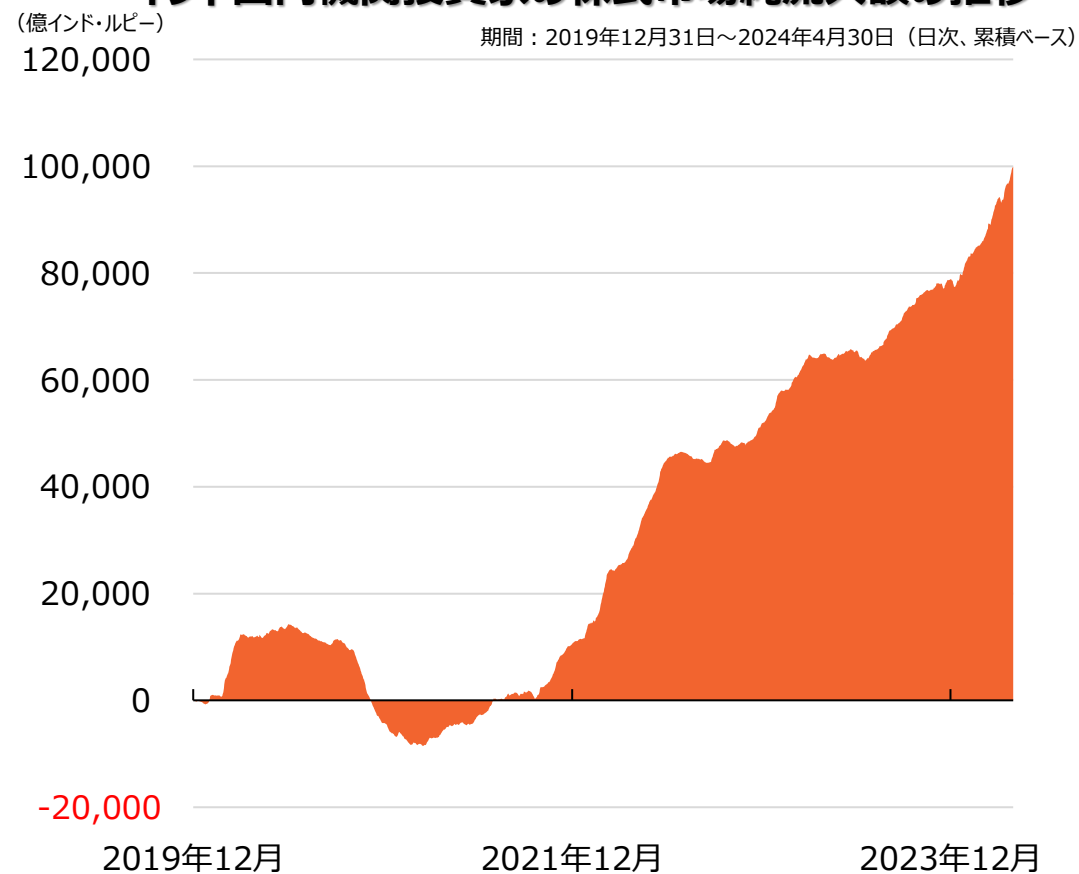
通貨市場・株式市場の下支え要因

- 国際商品市況の高騰等を背景に貿易赤字は高止まりの状況にあるものの、高水準の外貨準備が金融・為替市場における安心要因となっており、また国内投資家の株式投資が株式市場の下支え要因となっています。

インドの外貨準備高の推移



インド国内機関投資家の株式市場純流入額の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

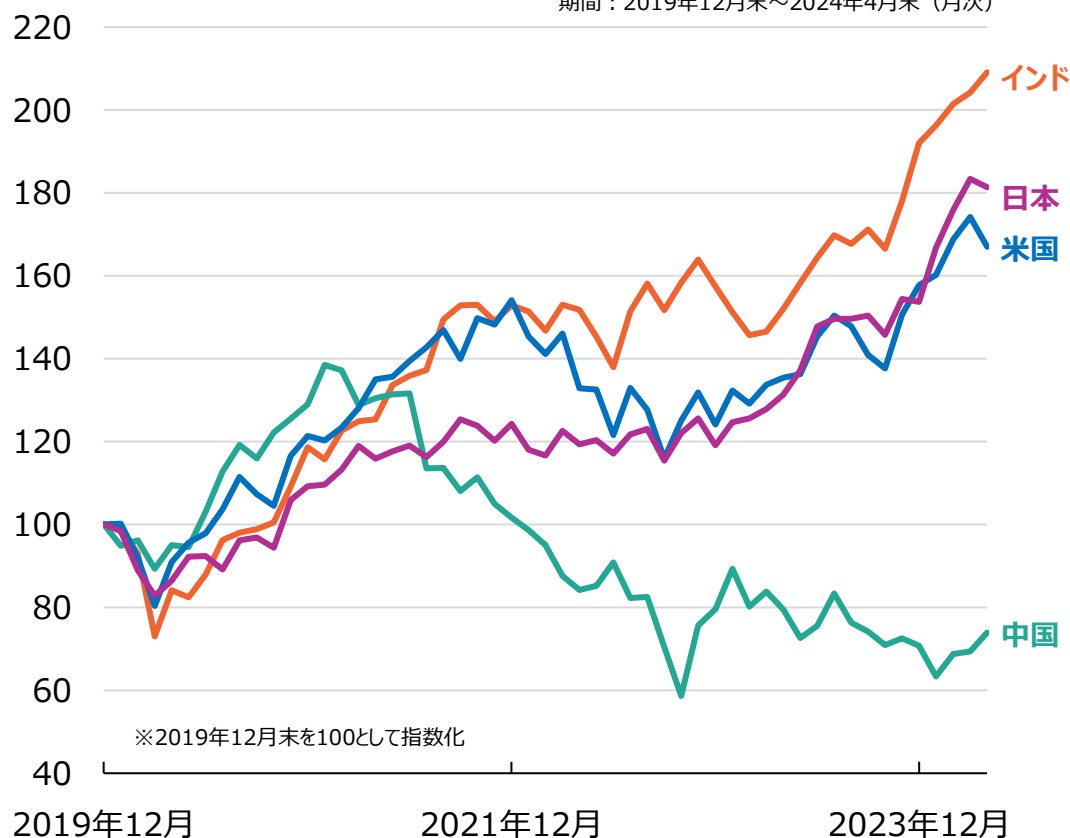
長期投資でさらに高まる投資妙味

- 長期的視点での株式投資により、インドの高い経済成長を十分に享受することができると考えられます。

各国・地域の株式市場の推移（現地通貨ベース）

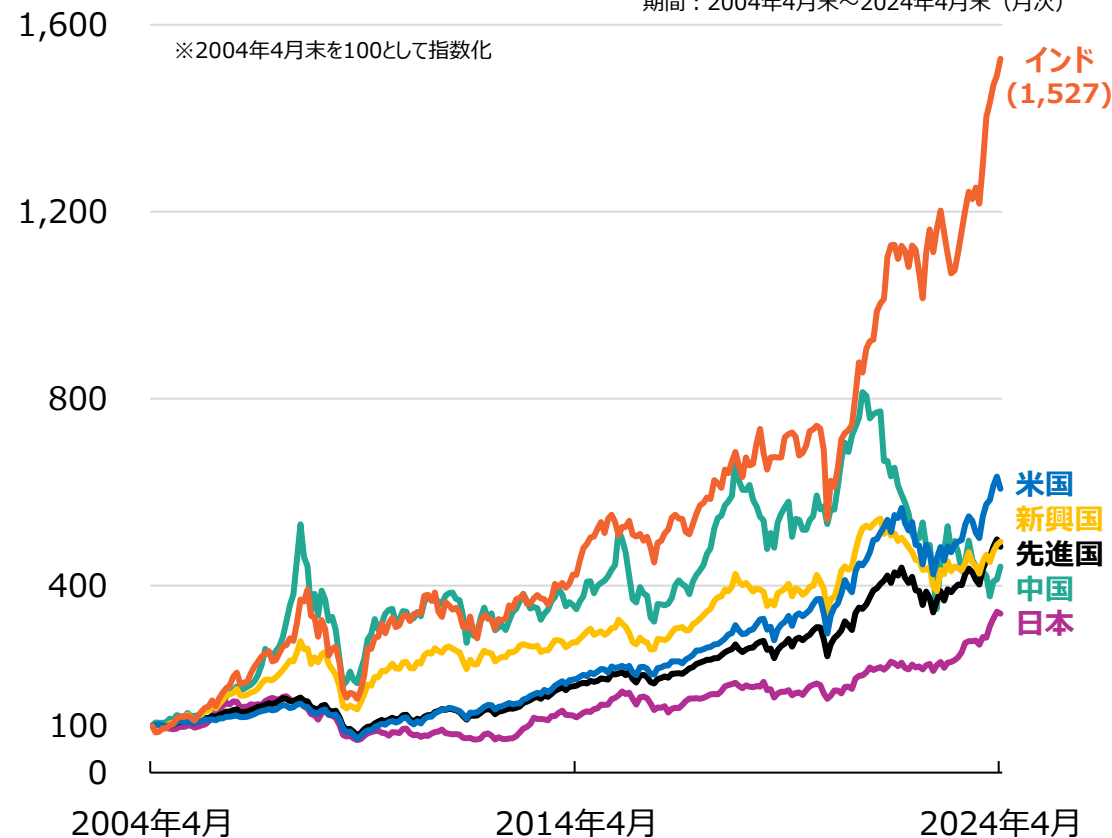
中期（コロナショックを含む）

期間：2019年12月末～2024年4月末（月次）



長期（20年）

期間：2004年4月末～2024年4月末（月次）



出所：ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

インド：MSCIインド株式指数（インド・ルピーベース）、中国：MSCI中国株式指数（香港ドルベース）、米国：MSCI米国株式指数（米ドルベース）、日本：MSCI日本株式指数（円ベース）、新興国：MSCI新興国株式指数（現地通貨ベース）、先進国：MSCIワールド株式指数（現地通貨ベース）。指数はすべてトータルリターンで算出。

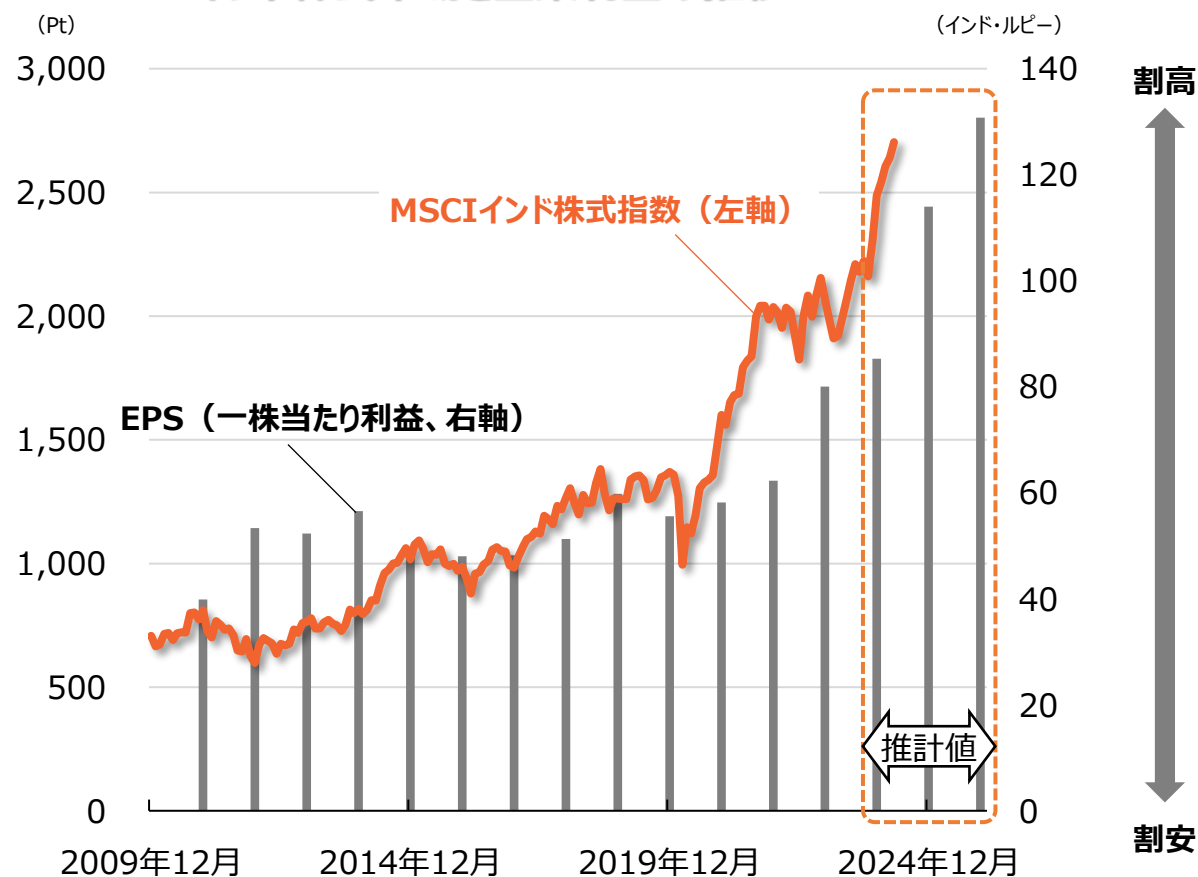
上記は過去の実績、または現時点の見通しであり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

インド株式の推移とバリュエーション

- 株式相場上昇の原動力となる企業利益の拡大が今後も続く予想されています。
- 利益成長を考慮した株価水準の評価尺度（PEGレシオ）では、割高感のない水準です。

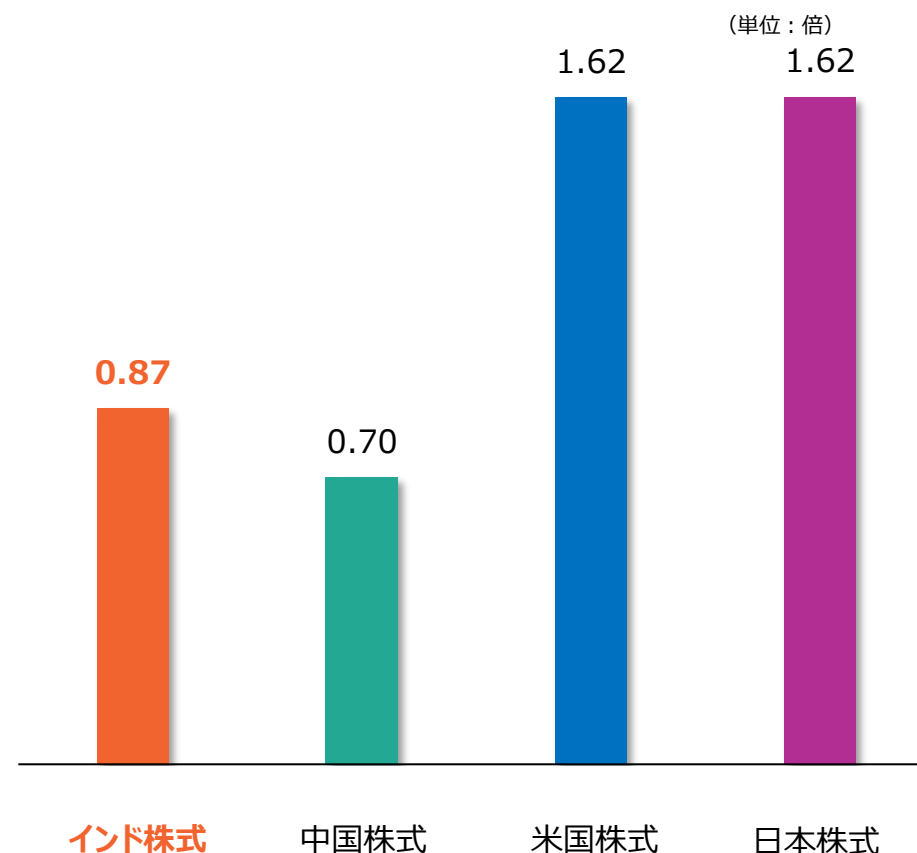
期間：2009年12月末～2024年4月末（指数、月次）、2010年～2025年（EPS、年次）

インド株式市場と企業利益の推移



PEGレシオ比較

(2025年予想PER/2024-25年予想EPS成長率)



出所：ブルームバーグ（EPS、PEGレシオは2024年4月30日時点、MSCI指数で算出）のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

パインブリッジ厳選インド株式ファンド ファンドの特色



インドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券およびわが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。

- 投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、指定投資信託証券の中から委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については見直すことがあります。

投資対象となる指定投資信託証券：「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」、「日本債券マザーファンドⅡ」（本資料作成日現在）

- インドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。
- わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

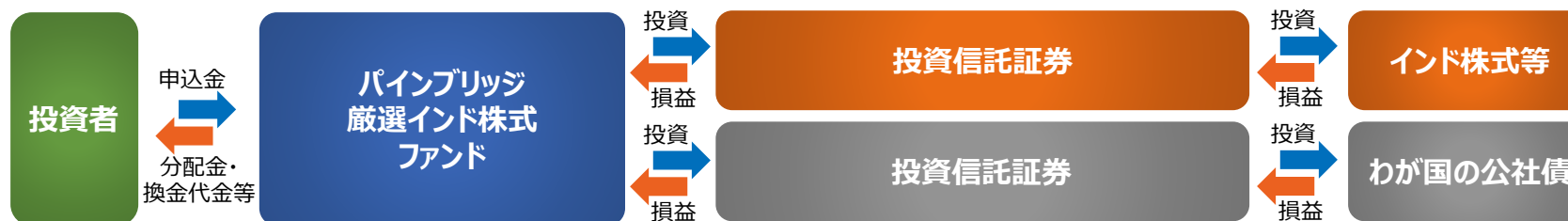
※「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」は、SFDR第8条ファンドに分類されます。



原則として、為替ヘッジを行いません。

※実質的に組入れた外貨建て資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

<ファンドの仕組み>ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

パインブリッジ厳選インド株式ファンド 社会的責任への着目の意義

持続可能（サステナブル）な社会の実現を促進するファンド

SFDR

EU（欧州連合）で2021年3月に施行された規則で、欧州連合サステナブル・ファイナンス開示規則（Sustainable Finance Disclosure Regulation）の略称です。主に資産運用サービスを提供する金融機関等はSFDRの基準に従い、どれだけ社会や環境の持続可能性（サステナビリティ）に配慮したものを開示することを義務付けられています。投資家が、多くの商品の中からサステナビリティに配慮した運用を行っている商品であるかを見極めやすくするだけでなく、金融業界全体のサステナブル投資の促進を目的としています。

第6条ファンド

第8条ファンド、第9条ファンド以外のファンドです。

第8条ファンド

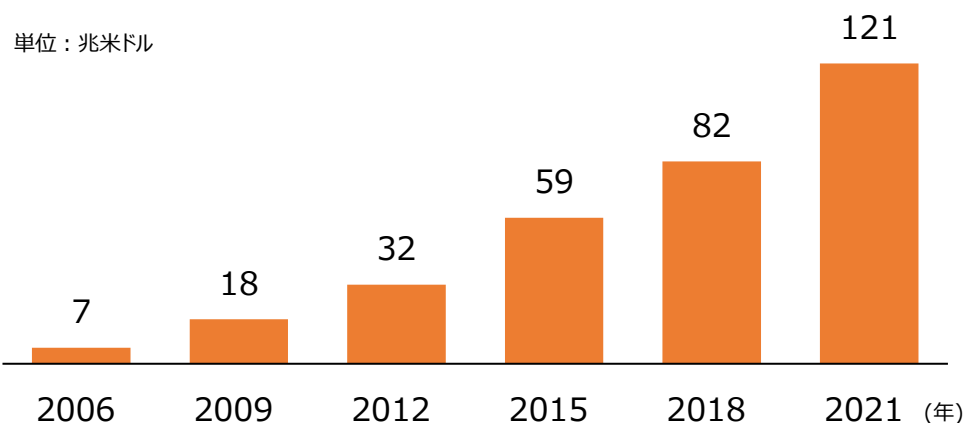
環境または社会的特性、あるいはその双方を促進し、かつ投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っているとされるファンドです。

第9条ファンド

持続可能な投資目的を持つファンドです。

※投資対象外国籍ファンドは、日本での取り扱いはありません。当ファンドは、「第8条ファンド」には分類されません。

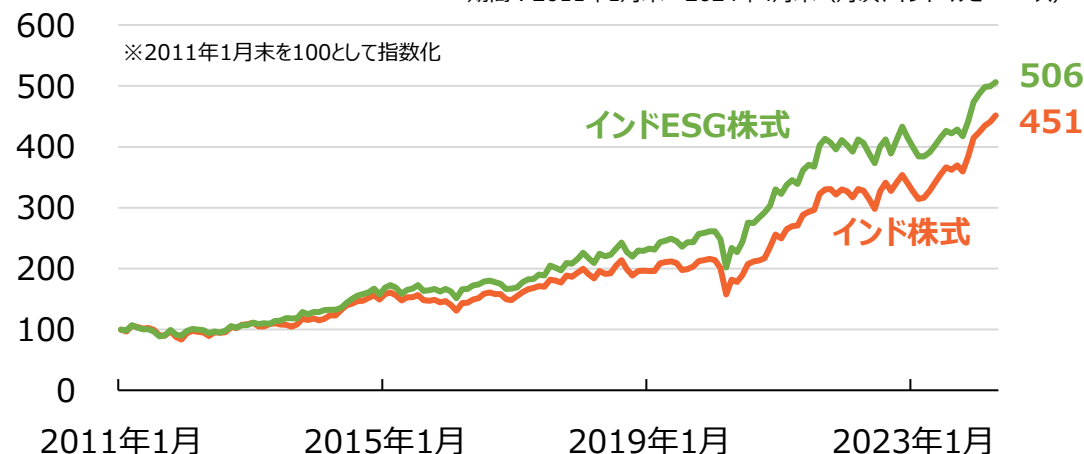
PRI署名機関による運用資産残高の推移



出所：国連責任投資原則のデータ（2021年4月末時点）、ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成
PRI：国際連合が提唱する責任投資原則（Principles for Responsible Investment）
インド株式：MSCIインド株式指数、インドESG株式：MSCIインドESGリーダーズ株式指数。指数はすべてトータルリターン。

（ご参考）ESGを加味した株式指数の推移

期間：2011年1月末～2024年4月末（月次、インドルピーベース）



パインブリッジ厳選インド株式ファンド 運用実績①

同一運用戦略のパフォーマンスの推移



モーニングスターレーティング

（インド株式分類、2024年3月末現在）

188カ月中 123カ月5つ星
188カ月中 65カ月4つ星

投資対象外国籍ファンドが、同一カテゴリーのファンド群のなかで相対的にどのランクに位置するかを5段階の星印で表示しています。5つ星（★★★★★）は総合評価が上位10%以内に位置していることを示しています。

インド株式モーニングスターカテゴリーにおけるモーニングスターの総合評価です。Morningstar™
©2024 Morningstar, Inc. All Rights Reserved.
モーニングスターレーティングは、同一運用戦略のうち、最も古いシェアクラスであるパインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド（Yクラス）のレーティングを記載しています。格付会社によるランキングは、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

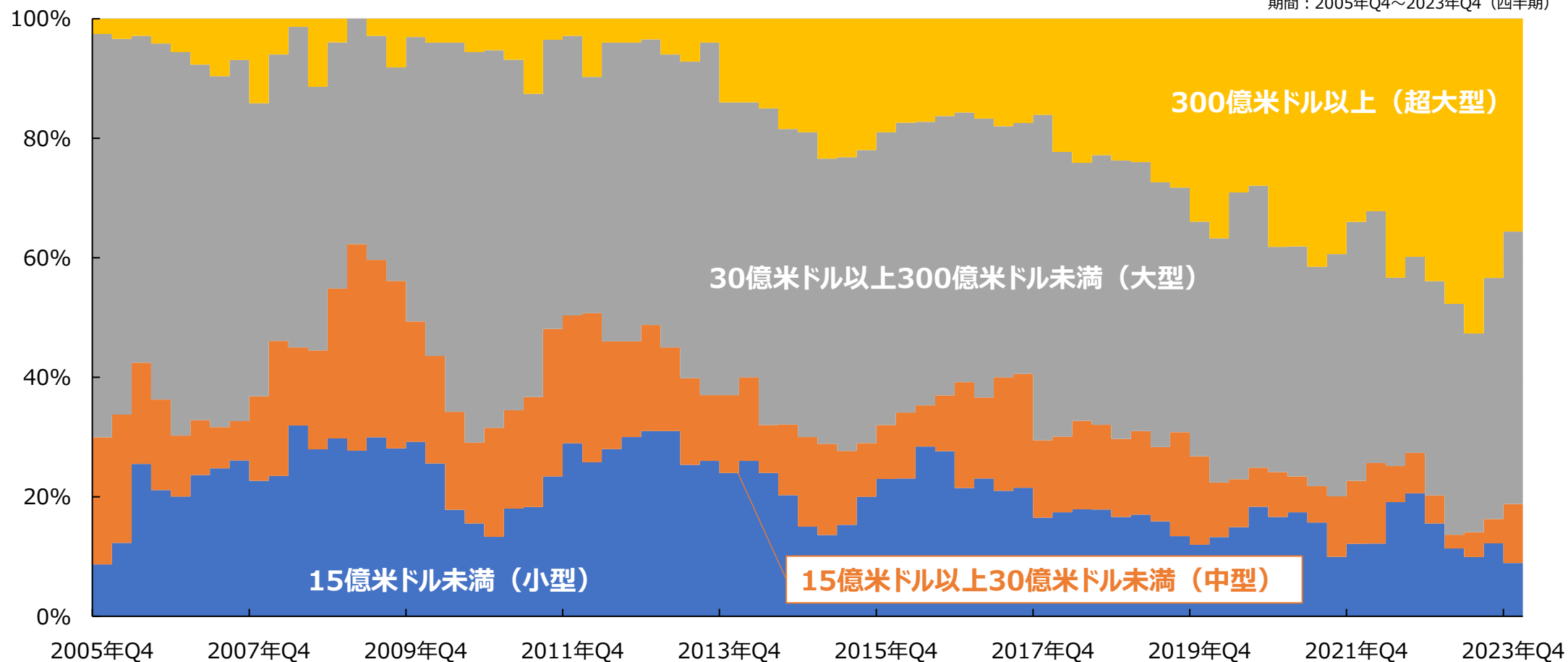
出所：ブルームバーグ、Morningstar Essentials™のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

同一運用戦略：パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド Yクラス（米ドルベース、費用控除後、2005年9月12日設定）、インド株式：MSCIインド株式指数（トータルリターン、米ドルベース）。同一運用戦略は、投資対象外国籍ファンドと同一の運用戦略であるパインブリッジ・インド・エクイティ・ファンドの最も古いシェアクラスのリターンを使用しています。投資対象外国籍ファンドおよび当ファンドのパフォーマンスではありません。

上記は過去の実績、または現時点の見通しであり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象外国籍ファンドの組入銘柄の規模（時価総額）別構成比率の推移

期間：2005年Q4～2023年Q4（四半期）



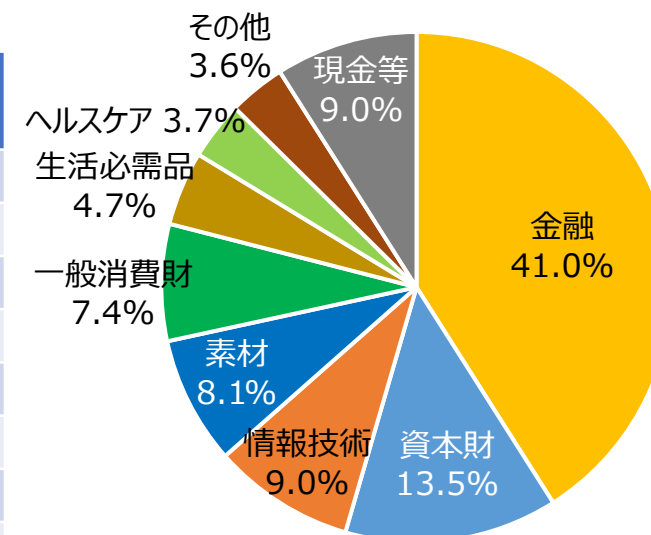
投資対象外国籍ファンド：パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド

パインブリッジ厳選インド株式ファンド ポートフォリオの状況（2024年3月末時点）

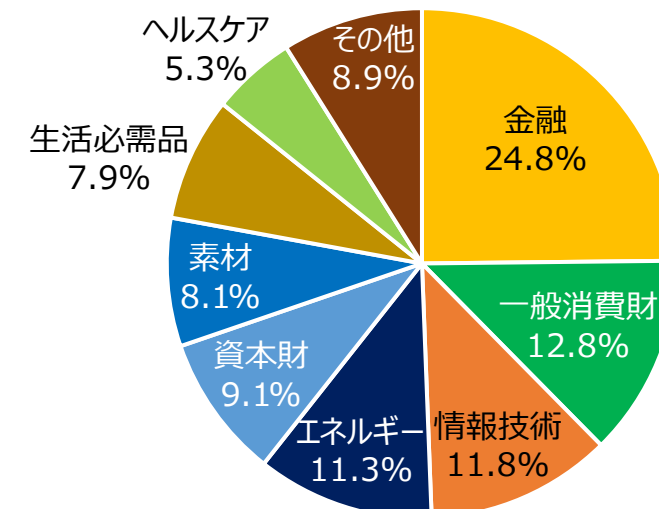
上位10銘柄の組入比率

	銘柄	業種	当ファンド	インド株式 指数
1	HDFC銀行	金融	7.5%	3.9%
2	バロダ銀行	金融	7.5%	0.3%
3	シュリーセメント	素材	7.1%	0.2%
4	インディアン銀行	金融	5.4%	-
5	バジャジ・ファイナンス	金融	4.1%	1.8%
6	ポリカブ・インド	資本財	3.8%	0.2%
7	バジャジ・オート	一般消費財	3.6%	0.6%
8	ICICI銀行	金融	3.1%	5.5%
9	イークラークス・サービスズ	資本財	3.1%	-
10	インフォシス	情報技術	3.0%	4.3%
			計49銘柄	計136銘柄

当ファンドの業種区分



インド株式指数の業種区分



出所：MSCIのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

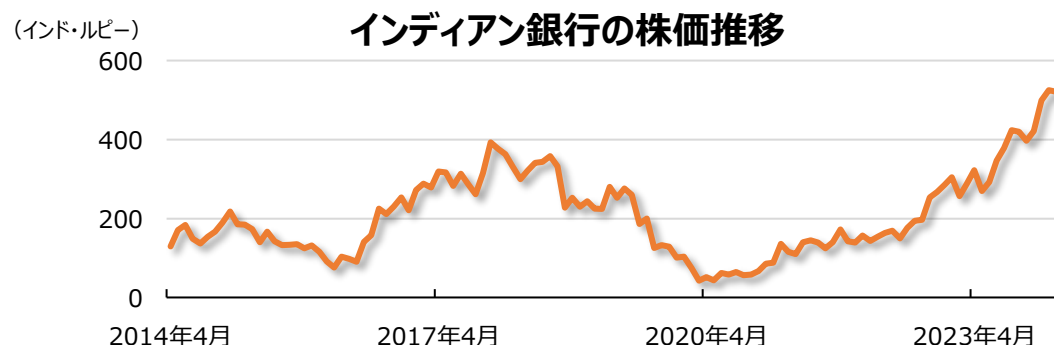
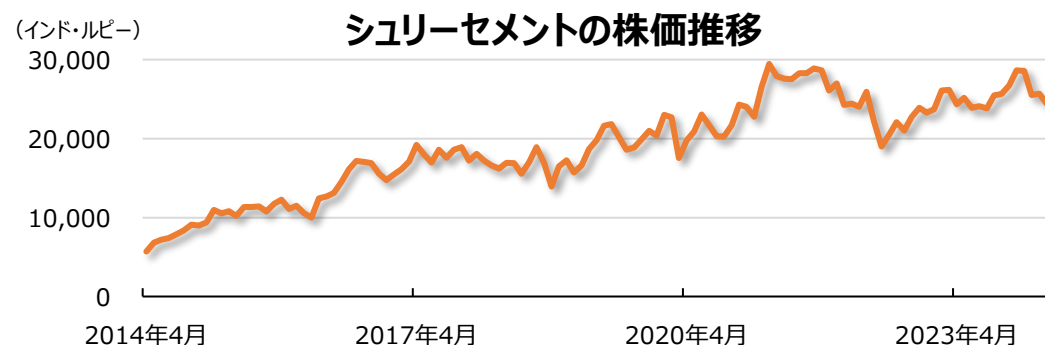
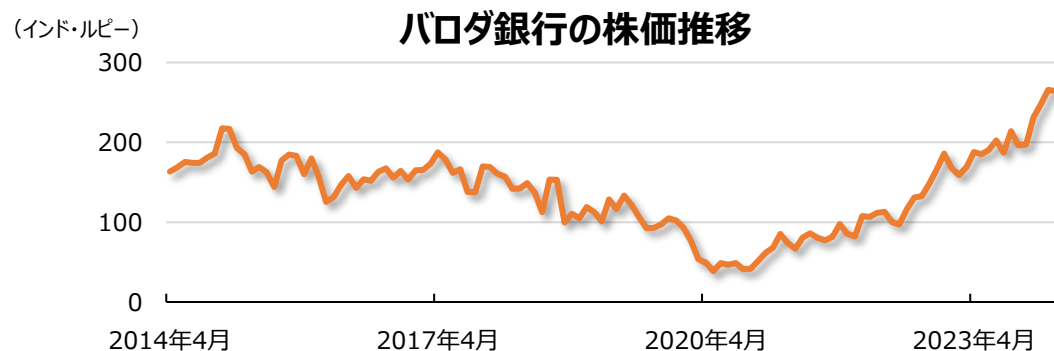
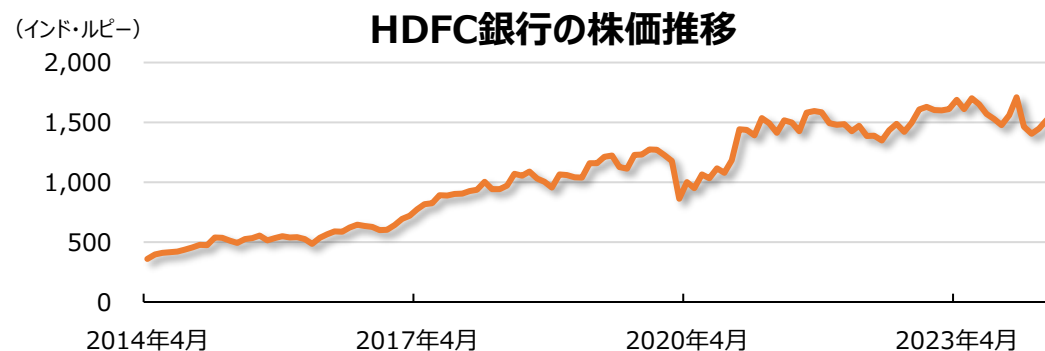
当ファンド：パインブリッジ厳選インド株式ファンド、インド株式指数：MSCIインド株式指数。

※当ファンドの上位10銘柄の組入比率は、パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する比率

上記は過去の実績、または現時点の見通しであり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

パインブリッジ厳選インド株式ファンド 組み入れ銘柄のご紹介①

社名	HDFC銀行	バロダ銀行	シュリーセメント	インディアン銀行
セクター	金融	金融	素材	金融
株式時価総額	約21.8兆円	約2.7兆円	約1.7兆円	約1.4兆円
事業概要	銀行業自由化の一環で、1994年にインドで初めて認可された民間の商業銀行。リテール、ホールセール、トレジャリーなどの部門における業務に注力。	商業銀行。定期預金、クレジットカードサービスなどの銀行業務のほか、各種保険サービスも提供する。	インドの大手セメント・メーカー。セメントおよびセメント関連製品の製造・販売に従事する。インドで自社ブランド製品を販売。	インド政府所有の総合銀行。多岐に亘る銀行サービスを提供する他、外国為替関連拠点も持つ。輸出入、海外送金、在外インド事業向け為替取引に特化した業務も行う。

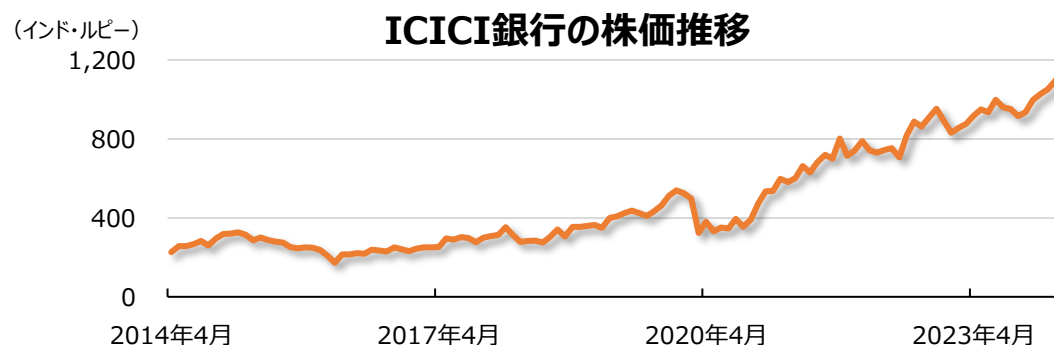
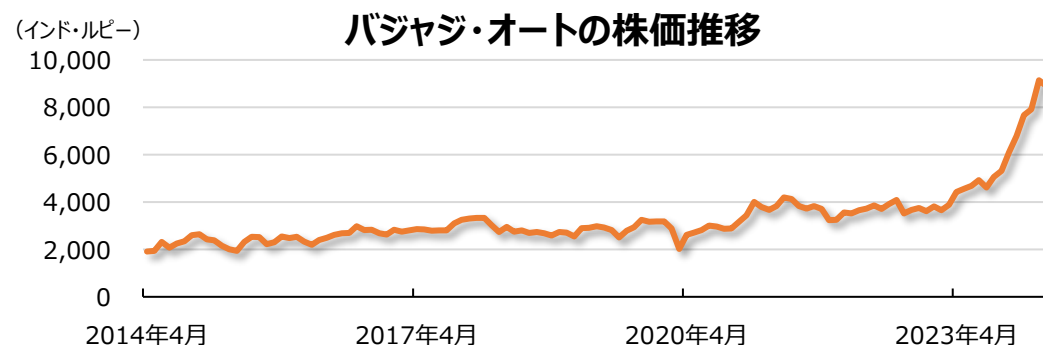
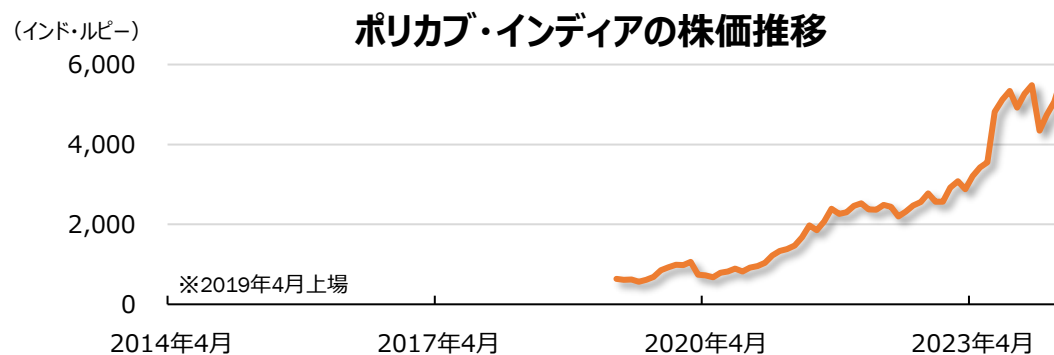
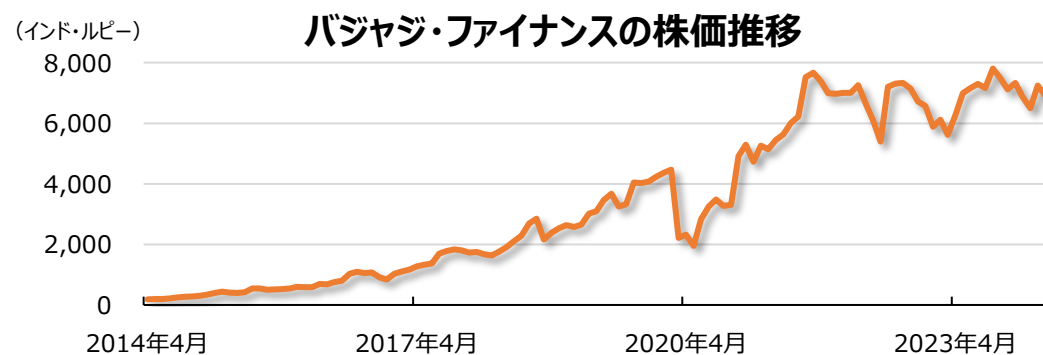


出所：ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。期間は2014年4月末～2024年4月末（月次）

上記は過去の実績、または現時点の見通しであり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

パインブリッジ厳選インド株式ファンド 組み入れ銘柄のご紹介②

社名	バジャジ・ファイナンス	ポリカブ・インドア	バジャジ・オート	ICICI銀行
セクター	金融	資本財	一般消費財	金融
株式時価総額	約8.1兆円	約1.6兆円	約4.7兆円	約15.2兆円
事業概要	インドで事業を展開するノンバンクの金融サービス会社。個人向け、中小企業向け、商業セクター向け融資のほか、保険や投資信託の販売も行う。	電子機器を製造および販売する。ケーブル&ワイヤ、LED照明、ファン、太陽電池など、さまざまなカテゴリーで幅広いソリューションを提供する。	インドを代表する自動二輪車メーカー。自動二輪車、スクーター、自動三輪車を製造、販売しており、インド国外にも輸出している。	商業銀行。インド全土に支店網を有する。リテールおよび法人業務に加え、外為、資金、財務管理サービスを手掛ける。



出所：ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。期間は2014年4月末～2024年4月末（月次）

上記は過去の実績、または現時点の見通しであり将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

パインブリッジ厳選インド株式ファンド ファンドのリスクおよび留意点

当ファンドは、実質的に値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

価格変動リスク	当ファンドが投資する有価証券等の価格は、一般に、経済・社会情勢、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建資産の価値が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合等には、基準価額が下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。インドの株式等への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、基準価額が下落することがあります。
信用リスク	組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金の支払不能または債務不履行等の影響を受け基準価額が下落することがあります。
金利変動リスク	金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

◆大量の解約の発生や市場環境の急変等により組入資産の流動性が低下し、基準価額が下落することや、換金の申込みの受付停止や換金代金の支払遅延の可能性があります。◆インドの株式等を主要投資対象とするため、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。◆ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されるため、投資対象の投資信託証券と当ファンドの基準価額の算出タイミングに時差がある場合、投資対象の投資信託証券の基準価額の算出遅延・停止、繰上償還等が当ファンドの基準価額、購入・換金等に影響する場合があります。特に、当ファンドはインドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券に集中的に投資するため、当該ファンドの受付停止の影響を受け、当ファンドの設定・解約を停止する可能性があります。◆収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

パインブリッジ厳選インド株式ファンド お申込みメモ

販売用資料

お申込みメモ

- ◆ **信託期間** : 2048年12月30日（水）まで（2022年 3月 28日（月）設定）
- ◆ **購入単位** : 販売会社が定める単位
- ◆ **購入価額** : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
- ◆ **換金単位** : 販売会社が定める単位
- ◆ **換金価額** : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- ◆ **換金代金** : 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- ◆ **申込締切時間** : 原則として毎営業日の午後 3 時までに販売会社が受付けた購入および換金のお申込みを当日受付分とします。

※ 2024年11月5日より、東京証券取引所の取引時間延伸に伴い、「原則として毎営業日の午後 3 時30分までに販売会社が受付けた購入および換金のお申込みを当日受付分とします。」に変更となる予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

- ◆ **申込受付中止日** : アイルランドまたはインドの銀行休業日のいずれかと同じ日付の場合
- ◆ **換金制限** : 信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- ◆ **購入・換金申込受付の中止および取消し** : 運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で購入のお申込みを受付けない場合があります。金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
- ◆ **繰上償還** : 残存口数が20億口を下回ることとなった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ◆ **決算日および収益分配** : 3月、9月の各15日（休業日の場合は翌営業日）、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により、分配を行わないこともあります。
- ◆ **課税関係** : 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・交付運用報告書の作成等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

販売会社：委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・交付運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

◆ **購入時に直接ご負担いただく費用**

購入時手数料：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆ **換金時に直接ご負担いただく費用**

信託財産留保額：かかりません。

◆ **投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用（本資料作成日時点）**

運用管理費用（信託報酬）

・当ファンド：信託財産の純資産総額に対して年1.078%（税抜0.98%）の率を乗じて得た額

・投資対象の外国投資信託証券：年0.75%

・実質的な負担（概算値）：年1.828%*程度

*外国投資信託証券を100%組み入れた場合の実質的な負担額（概算値）

※ 投資対象が変更された場合等には、運用管理費用は変更となることがあります。

その他の費用

当ファンドにおける有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等が、その都度信託財産から支払われます。また、当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券の信託事務等に要する諸費用等が当該投資信託証券より支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。当ファンドの監査費用や印刷等費用が、信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜0.1%）を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

※ 費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

税金

個人受益者については、収益分配時に普通分配金に対して、換金時および償還時に差益（譲渡益）に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは、ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

重要な注意事項

- ◆ 当資料は、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動き等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みを取扱う場合には投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ、内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。